

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

JAL デジタル株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[28, 379, 504]	流動負債	[8, 048, 165]
現金預金	158, 808	買掛金	4, 921, 811
売掛金	8, 322, 941	未払金	1, 277, 727
契約資産	589, 901	未払費用	241, 895
商品・製品・材料	6, 725	未払法人税等	220, 307
仕掛品	10, 747	未払消費税等	382, 543
預け金	18, 707, 037	契約負債	526, 789
未収入金	124, 943	預り金	46, 446
前払費用	458, 398	賞与引当金	422, 093
		品質保証引当金	1, 119
		リース債務	7, 428
固定資産	[3, 131, 705]	固定負債	[3, 428, 354]
有形固定資産	(727, 269)	退職給付引当金	3, 093, 732
建物	642, 213	長期預り敷金	5, 448
工具器具備品	81, 745	資産除去債務	329, 173
リース資産	3, 309		
無形固定資産	(161, 199)	負 債 合 計	11, 476, 519
電話加入権	727	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	156, 744	株主資本	[20, 034, 690]
リース資産	3, 726	資本金	(702, 452)
投資その他の資産	(2, 243, 236)	資本剰余金	(1, 055, 176)
投資有価証券	29, 000	資本準備金	1, 055, 176
関係会社株式	15, 561	利益剰余金	(18, 277, 061)
会員権	1	利益準備金	84, 000
敷金・保証金	772, 266	その他利益剰余金	18, 193, 061
長期前払費用	79, 635	別途積立金	1, 882, 016
繰延税金資産	1, 309, 831	繰越利益剰余金	16, 311, 044
その他投資	51, 939		
貸倒引当金	△14, 999	純 資 産 合 計	20, 034, 690
資 産 合 計	31, 511, 209	負債・純資産合計	31, 511, 209

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

JAL デジタル株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		37,554,966
売上原価		31,581,150
売上総利益		5,973,815
販売費及び一般管理費		2,745,626
営業利益		3,228,188
営業外収益		65,233
受取利息および配当金	30,928	
雑収入	34,305	
営業外費用		1,996
雑損失	1,996	
経常利益		3,291,426
特別損失		6,444
固定資産処分損	6,444	
税引前当期純利益		3,284,981
法人税、住民税及び事業税		1,001,690
法人税等調整額		△86,501
当期純利益		2,369,792

個別注記表

1. 記載金額の表示方法

計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く） ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④品質保証引当金

翌年度に持ち越す瑕疵修補予定自社原価を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェア開発、フィールドサービス

顧客との間の契約に基づき成果物を引き渡す履行義務を負っております。

当該契約は、プロジェクトの進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、原則として履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間に渡り認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② システム運用・保守

主にシステムの維持管理、保守や運用であり、顧客との運用・保守契約に基づいて運用・保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該運用・保守契約は、時の経過に応じて履行義務を充足する取引であり、役務を提供する期間に応じて収益を認識しております。

③ 商品の販売

顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

④ 本人・代理人取引

当社が代理人として商品の販売、役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当事業年度の計算書類に記載した額 1,309,831千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	606,384 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	26,123,150 千円
短期金銭債務	941,752 千円

5. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	31,947,252 千円
仕入高等	561,332 千円
営業取引以外の取引	868,074 千円

6. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,219,050	—	—	1,219,050

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通 株式	1,479,926	1,214	2024年 3月31日	2024年 6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会(予定)	普通 株式	利益 剰余金	1,421,412	1,166	2025年 3月31日	2025年 6月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、親会社である日本航空㈱のキャッシュマネージメントシステムを活用し、また、資金調達については営業活動に基づく自己資金の充当による方針であります。デリバティブについては、現在利用しておらず、投機的な取引は一切行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、記載すべき事項はありません。なお、市場価格のない株式等については（注1）記載のとおりです。また、「現金預金」「売掛金」「預け金」「買掛金」「未払金」については、短期間で決裁されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注1）市場価格のない株式等（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	44,561

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	947,300 千円
賞与引当金否認額	129,245
未払費用否認額	83,905
未払事業税	40,065
評価損否認額	3,545
ソフトウェア開発費	102,747
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,726
その他	6,566
繰延税金資産小計	1,318,103
評価性引当額	△8,271
繰延税金資産合計	1,309,831

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 100%	業務請負 役員、社員 の出向受入	業務受託販売 注1, 注2 (*1)	31,936,972	売掛金 注1	6,836,518
						契約資産 注1	487,801
				グループ通算 制度による 通算税効果額	837,454	未払金	837,454
				資金の預入 注2 (*2), (*3)	18,582,004	預け金	18,707,037
				利息の受取 注2 (*2)	13,787		

注1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定

しております。

(*2) 日本航空㈱のキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び差入はありません。

(*3) 取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 0. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「2. 重要な会計方針に係る注記」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

1 1. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	16,434.67 円
(2) 1株当たり当期純利益	1,943.96 円